

全国と神奈川の「短観」21年12月調査

非製造業の景況感は足元で改善も先行きは慎重

研究員

小野 公嗣、白須 光樹

045-225-2375

k-ono@yokohama-ri.co.jp

要約

○全国企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は6四半期連続で上昇。緊急事態宣言の解除を受けて非製造業のD Iが大幅に上昇した。ただ、先行きのD Iは、製造業、非製造業ともに低下が見込まれており、今後の業況の回復を慎重に見ていることがうかがえる。
- ・2021年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年比+28.0%（前回9月調査からの修正率は11.3%）と大幅に上方修正され、2020年度（前年比-20.1%）に落ち込んだ分を取り戻す見通し。

○神奈川県内企業

- ・業況判断D I（全規模・全産業）は3と前回調査から小幅に低下。先行きは非製造業で慎重な見方。

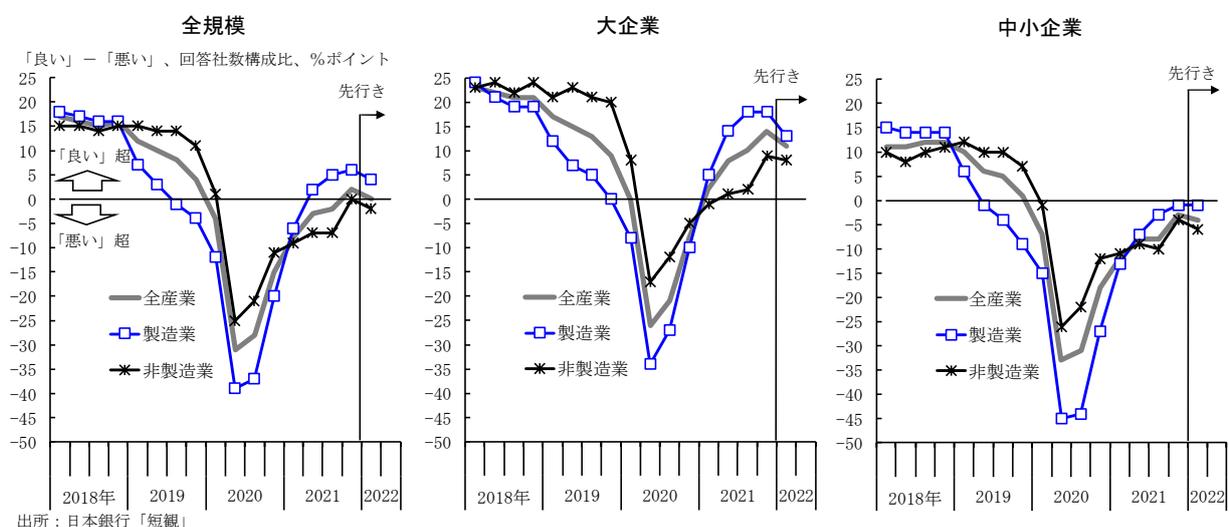
（全国の「短観」）

1. 業況判断 ～足元は非製造業の上昇が鮮明、先行きは製造業・非製造業ともに慎重な見方

本日、日本銀行が発表した『短観（2021年12月調査）』（全国）によると、業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で2となり、前回9月調査から4ポイント上昇した（図表1左）。D Iの上昇は6期連続だ。これを製造業・非製造業の別にみると、製造業の同D Iは前回調査から1ポイント上昇の6となった。また、非製造業の同D Iは0と、前回調査から7ポイント上昇した。4回目の緊急事態宣言が9月末で解除されたことを受けて、非製造業の業況改善が鮮明となった。一方、先行き（3か月後）の業況判断D Iは全規模・全産業で0と、今回調査より2ポイントの低下が見込まれている。製造業（同2ポイント低下の4）、非製造業（同2ポイント低下の-2）の双方で、今後の業況に対する見方が慎重であることがうかがえる。

注目度の高い大企業・製造業の業況判断D Iは、前回調査から横ばいの18となった（図表1中央）。業種別に詳しくみると、生産用機械は前回調査比5ポイント上昇し、39の「良い」超となった。これで3月調査から4四半期連続で上昇した。世界的な半導体不足を背景に、特に半導体製造装置を中心に、好調な

図表1 業況判断D I



需要が続いているとみられる。その一方で、はん用機械は前回調査から4ポイント低下の30となったほか、自動車は車載用の半導体をはじめとする部品の調達難の影響が残る中で、同1ポイント低下の-8と、2四半期連続で「悪い」超となった。

また、大企業・非製造業の業況判断D Iは前回調査から7ポイントの上昇の9となった。特に、宿泊・飲食サービスは、前回調査比24ポイント上昇の-50、娯楽業等を含む対個人サービスは同36ポイント上昇の-9となったほか、多くの業種で景況感が上向いていることが確認できる。これまで弱い動きをしてきた対面型サービス業などのD Iが、緊急事態宣言の解除を受けて大幅に上昇したことで、全産業の景況感の底上げに寄与した。

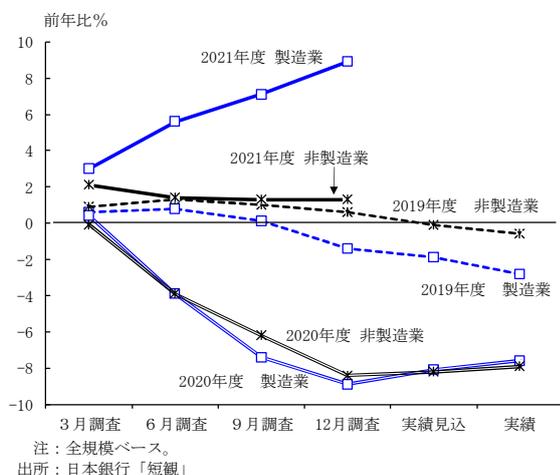
中小企業・全産業の業況判断D Iは前回調査から5ポイント上昇の-3となった（図表1右）。中小企業は大企業に比べて国内需要の影響を受けやすく、緊急事態宣言が解除されたことを反映して、大企業・全産業（同4ポイント上昇の14）よりも上昇幅がやや大きくなったとみられる。

2. 売上高・経常利益計画 ～2021年度は収益面の改善が鮮明となる見通し

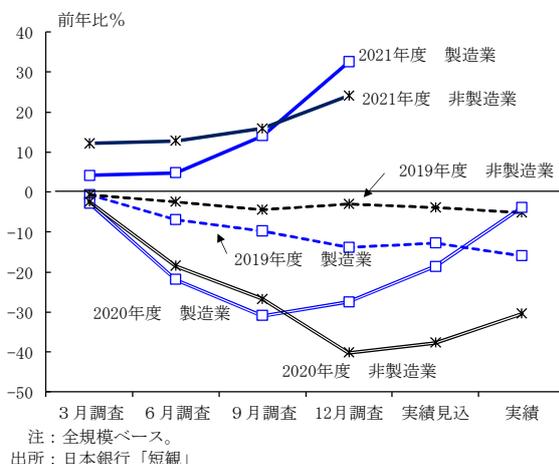
今回12月調査における2021年度の全規模・全産業の売上高計画は前年比+3.8%（前回調査からの修正率は+0.6%）と、上昇するものの2020年度に落ち込んだ分（前年比-7.8%）を取り戻せない見込みだ。製造・非製造別でみると、製造業は前年比+8.9%（前回調査からの修正率は+1.7%）、非製造業は同+1.3%（同+0.1%）となった（図表2）。

経常利益計画では、製造業が前年比+32.5%（前回調査からの修正率は+16.2%）、非製造業が同+24.1%（同+7.1%）と、いずれも前回調査から大幅に上方修正された（図表3）。

図表2 売上高計画（全規模・業種別）



図表3 経常利益計画（全規模・業種別）



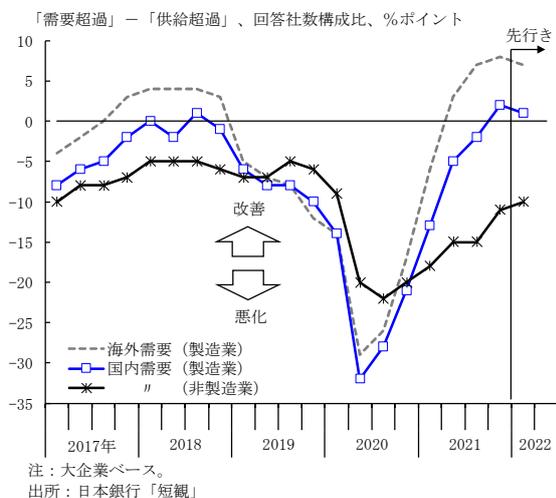
3. 需給判断・交易条件 ～大企業の交易条件は製造・非製造ともに悪化

国内での製商品・サービス需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、製造業が前回調査比4ポイント上昇の2、非製造業も同4ポイント上昇の-11となり、製造業においては2018年9月調査以来の需要超過となった。一方、大企業・製造業の海外での製商品需給判断D I（「需要超過」マイナス「供給超過」）は、前回調査比1ポイント上昇の8と、需要超過の状態が続いている（図表4）。

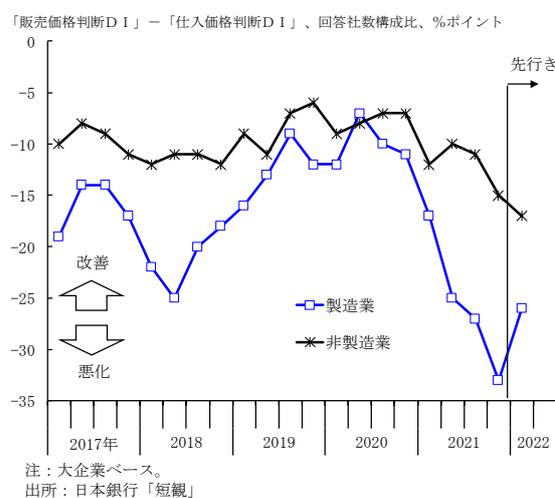
大企業の交易条件（「販売価格判断D I」マイナス「仕入価格判断D I」）を見てみると、製造業が前回調査比6ポイント低下の-33、非製造業が同4ポイント低下の-15となった（図表5）。製造業では2011年6月調査、非製造業では2014年12月調査以来の悪い水準となっている。原材料などの仕入価格が上昇す

の中で、販売価格への転嫁が十分にできていない状況を反映しているとみられる。

図表4 製商品需給判断D I (大企業・業種別)



図表5 交易条件 (大企業・業種別)

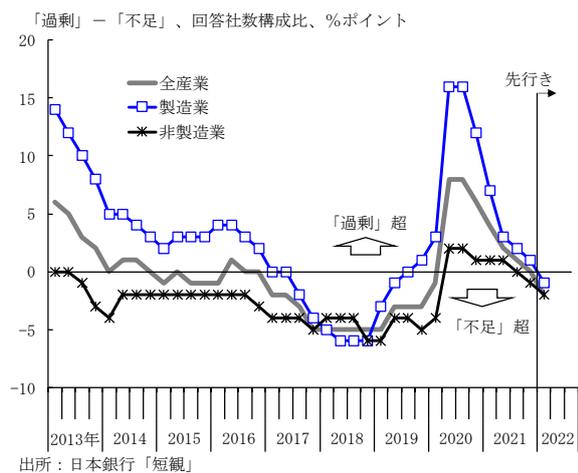


4. 設備投資計画 ~2021年度計画は前年比+8.5%と前回調査から小幅下方修正

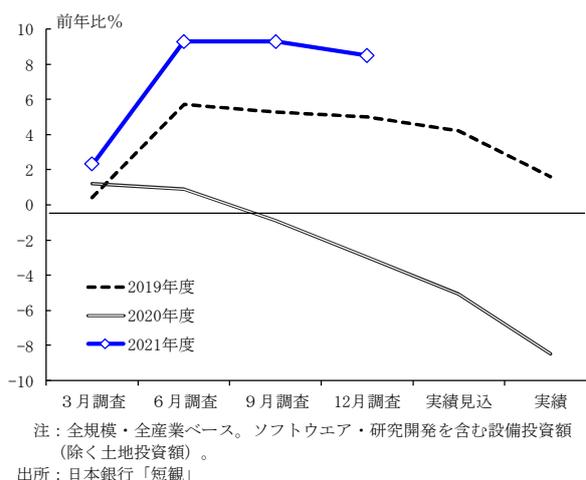
企業設備の過剰感を捉えることができる生産・営業用設備判断D I (「過剰」マイナス「不足」)は、全規模・全産業で前回調査比1ポイント低下の0となり、「過剰」超幅の縮小が継続している(図表6)。経済活動が正常化に向かうも、製造業は同1ポイント低下の1となり、非製造業では同1ポイント低下の-1と「不足」超に転じた。先行きは、製造業で今回調査比2ポイント低下の-1、非製造業で同1ポイント低下の-2と、製造業でも「不足」超へ転じる見通しだ。

こうした中で、2021年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資を除く設備投資額)は全規模・全産業で前年比+8.5%と、前回調査から0.8%下方修正されたものの比較的高めの伸びを維持した(図表7)。

図表6 生産・営業用設備判断D I (全規模)



図表7 設備投資計画 (全規模・全産業)



(神奈川の「短観」)

5. 業況判断 ～全産業のD Iは3と前回調査から小幅に低下、先行きは非製造業で慎重な見方

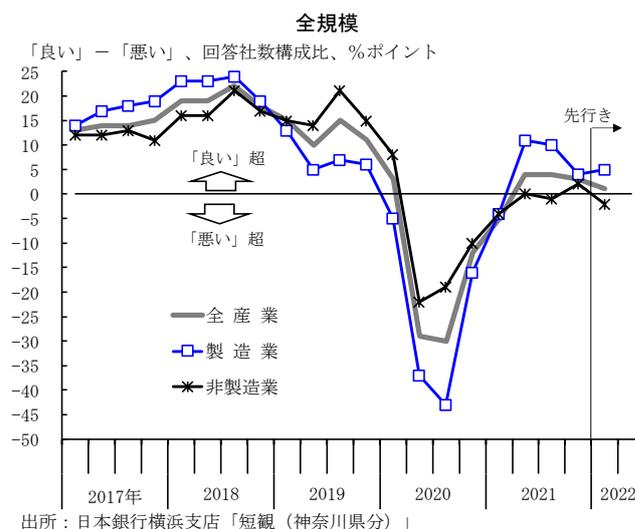
日本銀行横浜支店が発表した神奈川県分の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は、全規模・全産業で3となり、前回調査から1ポイント低下した（図表8）。製造業・非製造業別にみると、製造業の同D Iは4（前回調査比6ポイント低下）となり、2四半期連続で景況感の悪化が続いた。他方で、非製造業の同D Iは2と、同3ポイントの上昇に転じた。

業種別では、小売が-11となり、同12ポイントの大幅な上昇となった。緊急事態宣言の解除や、県内の新型コロナ新規感染者数が低水準で推移していることなどをを受けて、人流が増加し、個人消費が持ち直しの動きを強めたためとみられる。また、輸送用機械が同4ポイント上昇し、-4となった。依然として「悪い」超となったものの、自動車部品の調達難による業績への悪影響は徐々に減退しているとみられる。そのほか、建設（同20ポイント上昇の10）、不動産・物品賃貸（同19ポイント上昇の12）も前回調査から上昇した。

一方、はん用・生産用・業務用機械は同7ポイント低下し、20となった。県内からの一般機械の輸出の減速などが影響した可能性がある。また、運輸・郵便が同11ポイント低下の-14となった。燃料価格が上昇していることなどが影響しているとみられる。

先行き（3か月後）の業況判断D Iは全規模・全産業で1と今回調査比2ポイントの低下となっている。製造業が同1ポイント上昇の5、非製造業が同4ポイント低下の-2となっており、製造業と非製造業でやや見方が分かれた。

図表8 神奈川県業況判断D I



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。